

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第60期) 至 平成22年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(E01051)

【目次】

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第60期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松下 将之
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松下 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（千円）	—	—	—	—	12,399,317
経常損失（△）（千円）	—	—	—	—	△1,234,292
当期純損失（△）（千円）	—	—	—	—	△1,351,485
純資産額（千円）	—	—	—	—	5,882,235
総資産額（千円）	—	—	—	—	22,835,514
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	—	723.98
1株当たり当期純損失金額（△）（円）	—	—	—	—	△166.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	—	25.75
自己資本利益率（％）	—	—	—	—	△20.61
株価収益率（倍）	—	—	—	—	△2.83
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	3,075,071
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	△1,560,987
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	—	△1,227,928
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	—	829,473
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	378 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	12,699,031	13,642,091	15,002,356	12,200,539	12,389,621
経常利益又は経常損失(△) (千円)	979,614	795,680	299,386	△892,791	△1,175,464
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	642,110	428,205	159,094	△964,142	△1,293,368
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数(株)	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額(千円)	8,226,171	8,428,859	8,359,589	7,231,634	5,938,746
総資産額(千円)	26,085,481	27,751,370	27,025,550	25,561,719	22,917,047
1株当たり純資産額(円)	1,005.50	1,035.30	1,026.80	890.30	731.13
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	24.00 (12.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	6.00 (6.00)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	73.96	52.60	19.54	△118.54	△159.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	31.5	30.4	30.9	28.3	25.9
自己資本利益率(%)	8.1	5.1	1.9	△12.4	△19.6
株価収益率(倍)	24.4	23.0	45.1	△3.8	△3.0
配当性向(%)	32.5	28.5	76.8	△5.1	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,562,030	1,560,070	3,001,937	1,532,822	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△3,402,356	△3,168,865	△2,371,449	△2,520,379	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,235,138	1,511,302	△605,291	399,036	—
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,066,381	968,964	993,898	405,048	—
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	343	337	364	382	378 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第59期以前については関連会社の損益等に重要性が乏しいため、第60期については第60期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期以前については潜在株式が存在しないため、第59期以降については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は、第60期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

5. 第60期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク 6基、650k1タンク 5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成 5年 4月	オリエントサービス㈱を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年 7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年 5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年 2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置
平成17年 4月	千葉工場「ISO14001」取得
平成18年 5月	千葉第二工場完成
平成20年12月	㈱トランスバレントの第三者割当増資（12,500株）を引き受け、当社出資比率98.02%となる

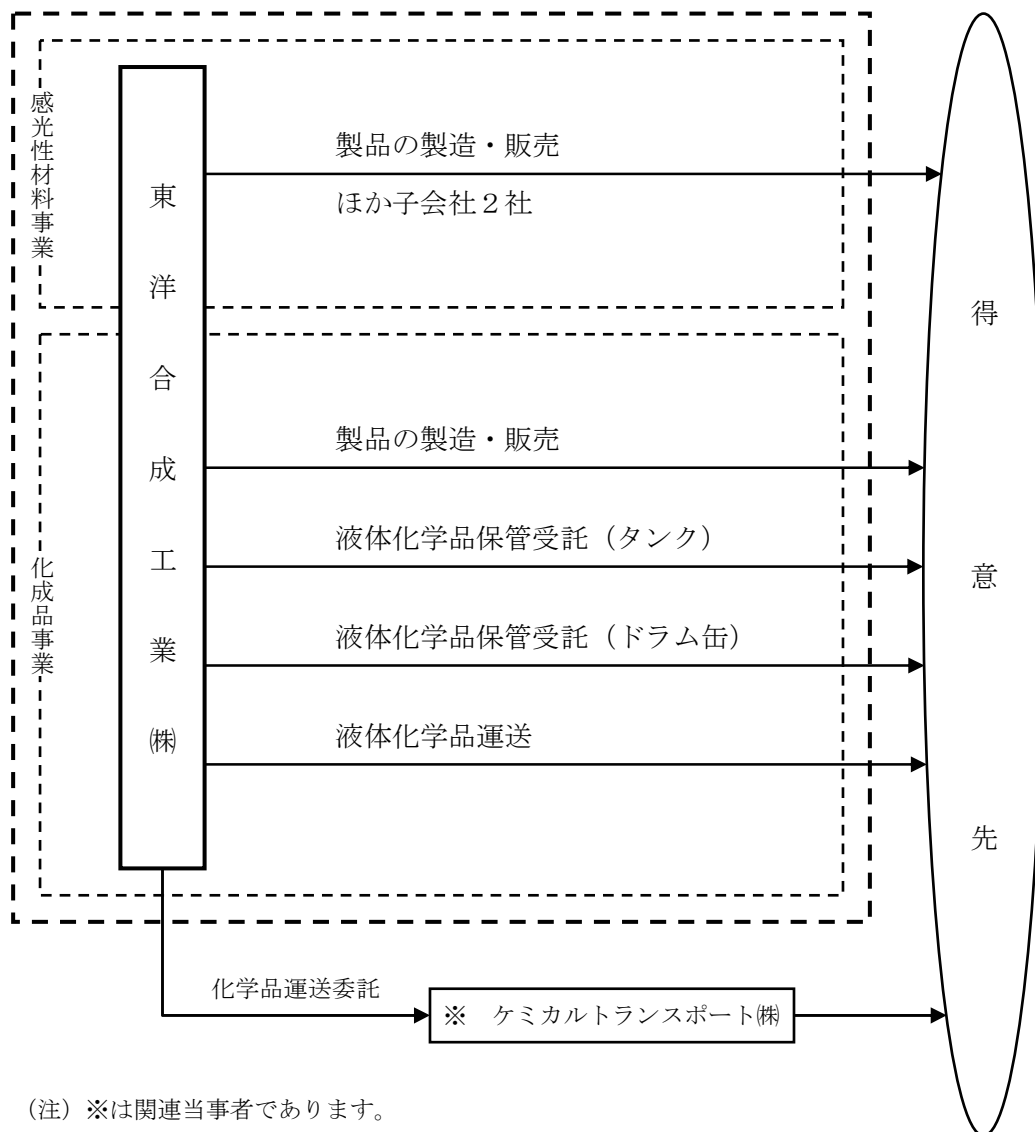
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社グループが製造・販売活動を行っております。	(会社総数3社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トランスパレント	千葉県印西市	141,800	感光性材料事業	98	当社製品の販売 当社従業員の兼任 2名 借入金 30,000千円 建物の賃貸

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
感光性材料事業	219 (14)
化成品事業	122 (26)
全社 (共通)	37 (11)
合計	378 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員等の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
378 (51)	34.8	9.7	4,551,793

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数は、パートタイマー及び派遣社員等の期中平均人員（ただし、1日勤務時間7時間30分換算による）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 名称 JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
- ② 上部団体名 JEC連合化学
- ③ 結成年月日 昭和38年1月16日
- ④ 組合員数 30名
- ⑤ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、金融危機以降実施された各国政府の景気刺激策などにより深刻な経済危機は脱しつつあるものの、欧米諸国では雇用情勢が依然として厳しく、本格的な回復についてはまだ先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、政府による景気刺激策効果や旺盛な中国向け需要に支えられ、持ち直しの動きは見られるものの、設備投資や個人消費が低調に推移し、また失業率も高水準で推移するなど自律的な回復には時間を要するものと思われまます。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、主に中国向け家電の需要継続と政府のエコポイント制度などの景気対策を背景に回復が鮮明になってきておりますが、液晶テレビを始めとしたデジタル家電の低価格化が進むなど厳しい状況が続いております。また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めているものの依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは顧客との関係を強化し、需要の確保等を進めてまいりましたが、年度前半の需要減少の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は12,399,317千円となりました。

損益面では、総経費の削減や原価低減活動を始めとするコスト対策に努めたものの、第1四半期における生産量減少などの影響が大きく、営業損失は△1,052,665千円、経常損失は△1,234,292千円、当期純損失は△1,351,485千円となりました。

[感光性材料事業]

液晶用途向け感光性材料は、年度前半は液晶パネル在庫調整の影響を受け低調に推移したものの、主に中国向け需要の増加に牽引され、回復に転じました。また、半導体用途向け感光性材料も需要の底打ち感が見られ、売上の回復が続きました。イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は6,081,764千円となりました。

[化成品事業]

香料材料部門は、世界経済の回復を背景に需要環境は堅調に推移いたしました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要の回復が続きました。ロジスティック部門は、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量は年度後半より回復が続きました。

以上の結果、同事業の売上高は6,317,553千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、829,473千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△1,343,972千円、減価償却費2,219,264千円、たな卸資産の増減額1,832,984千円などにより3,075,071千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△1,394,173千円などにより、△1,560,987千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額372,000千円、及び長期借入金の減少額776,990千円などにより、△1,227,928千円の支出となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
感光性材料事業（千円）	6,911,360
化成品事業（千円）	5,270,543
合計（千円）	12,181,903

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
感光性材料事業（千円）	6,081,764
化成品事業（千円）	6,317,553
合計（千円）	12,399,317

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

市場や市況の変動による影響を最小限にとどめ、安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向け、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別では、感光性材料事業は今後、需要の拡大が見込まれますArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材並びにイオン液体・電解液を中心に営業部門と研究部門の連携をより高めることで、顧客のニーズを的確に捉え、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成品事業におけるグリーンケミカル部門の溶剤リサイクルは、コスト削減ニーズや環境問題の高まりを背景に、今後も市場の拡大が見込まれることから、引き続き市場開拓に取り組んでまいります。また、香料材料部門は、欧州市場の販売拡大と製品群の拡充に努めてまいります。ロジスティック部門は、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実してまいりましたが、さらなるユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

(2) 買収防衛策について

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、「人類文明の成長を支えるため、人財・創造性・科学技術を核として事業を行い、その寄与度を高めるため成長する」という経営理念に基づき、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料並びに、イオン液体・電解液等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売および電子材料溶剤等の販売・リサイクル並びに液体化学品の保管業務を中心とした「化成品事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、長年にわたり蓄積された高度な生産技術力および品質への信頼感、また、各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果により、国内のみならず、世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社の企業価値の源泉は、長年培ってきた研究・開発力や生産技術力に加え、従業員一人ひとりが経営資源として重要な役割を果たすとともに、お客様やお取引先様を始めとした当社を支える方々との信頼関係により構成されております。

当社といたしましては、上場会社である以上、当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。これらの大規模買付提案の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

つきましては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方として、経営の基本理念、企業価値の源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「①安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。②世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。③常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。④生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。⑤国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。⑥全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。

この経営方針に基づき、研究開発力の強化と生産技術の向上に努めるとともに、高品質かつ高機能の製品と高付加価値サービスを提供するための取組みとして、機能性材料を用いたアプリケーション開発や化学品取扱いに特化したサービスを充実させ、お客様満足度の向上、ひいては産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズへ迅速かつ適確に対応し、有機合成から、精密蒸留分離・精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模の着実な拡大と化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献してまいります。

b 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年9月に創業50周年を迎え、次の50年へ向けての新たな飛躍と変革を目指すための施策として、感光性材料事業、化成品事業の主力2事業に加え、将来の成長性が期待できるナノテクノロジー、バイオ分野への進出を行っており、長期的に成長が可能な事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

また、市場ニーズを見据えた研究開発力の強化、効率的な生産技術の開発、海外事業の拡大等につきましても引続き注力していくとともに、企業価値の持続的向上に向けた経営基盤強化策として、「全社的な機能整備」を進めております。

c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化、健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役は4名体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）」の導入を決議し、平成20年6月20日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

a 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意志を確認させていただく場合がございます。

d 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するとともに、その判断の合理性および公平性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問します。

独立委員会は対抗措置の発動の是非または、対抗措置の発動について株主総会へ付議することの要否を取締役にに対し勧告するものとします。

e 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会の終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

④ 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社員の地位の維持を目的とするものでないことについて

a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

また、同様に株式会社大阪証券取引所の定める「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則第2条の2（買収防衛策の導入に係る尊重事項）」につきましても充足しております。

b 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

c 株主意思を反映するものであること

本プランの導入につきましては、平成20年6月20日開催の当社第58回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

d 独立委員会の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

e デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年と定めているため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変動について

<感光性材料事業>

主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾等ですが、景気の後退、クリスタルサイクルやシリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の減少、代替品の出現、新興国の製造技術水準向上等により、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

<化成品事業>

香料材料部門の主力商品であるエステル類は、中国・インド企業による新規参入の可能性があります。また原料のアルコール・脂肪酸の中には天産品由来のものも多く、気象状況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。

グリーンケミカル部門の溶剤リサイクル分野は、現在使用されている溶剤の ①市場価格の変動 ②安全性評価の変更 ③お客様の工程変更などにより、溶剤の仕様変更、あるいは代替品への変更等のリスクがあります。

ロジスティック部門は、主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化、物流経費削減、物流基地の統廃合などにより、液体化学品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料等の値下げ等が発生し、当部門の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の上昇について

当社グループで使用する主要な原材料ならびに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。近年、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原材料価格変動要因が増加してきております。これら原材料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外直接売上高割合は33.7%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（主に香料材料）とともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。対処策として、当社グループの輸出オペレーションは極力決済条件を円建てにするとともに、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。また一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 産業財産権について

当社グループが現在展開している製造事業は、長年にわたって当社グループが蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社グループは、それら技術に関して、できる限り産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、産業財産権保護のみでは、第三者の当社産業財産権を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性があり、そのような事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが現在、開発・製造販売を展開している製品および今後、開発・製造する新製品についても、開発企画段階にて新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社グループが認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社グループが損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの事業戦略や業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 環境保護・法規制について

当社グループは、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、今後、環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、法規制上、現在は特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合には、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害の影響について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動への影響を最小限に抑えるため、定期的な設備の点検および保守を行っております。また、労働災害を予防するため、リスクアセスメントの結果に基づき対策を講じ、実施状況について監査を行うとともに、防災訓練などの緊急時対応訓練も定期的に行っております。しかしながら、突発的に発生する自然災害や不測の事故等により重大な損害を被った場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループで取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 製品の在庫水準について

感光性材料製品は、各お客様仕様に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにお客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。お客様の品質検査には、お客様独自の検査基準（評価方法）、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社グループの在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(8) 製品の品質・欠陥について

当社グループの製品については、納入先との契約に従った品質検査だけではなく、当社グループの厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料事業で取り扱う感光材製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、お客様の品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での各製品につきましても、生産の都度、社内での品質検査を実施しており、香料材料などの一部製品につきましては、お客様でも品質検査を実施しております。しかしながら、当社グループの製品を使用し、製造した製品の納入先において、当社グループの製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 借入金への依存度、および金利変動について

当社グループは設備投資資金、および増加運転資金を、主に金融機関からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社グループは今後、借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、エネルギー関連の電子材料の研究開発、及び香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発、並びにバイオ材料、ナノ加工用樹脂などの研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において感光材研究グループが半導体及びディスプレイ用感光材の研究開発を、また、エネルギー研究グループはリチウムイオン電池や電気二重層キャパシタに用いられるイオン液体や電解液の研究開発を行っております。更に、新規事業開発部のバイオグループが生体適合性感光性ポリマー及びその応用、ナノテクグループがナノインプリント用光硬化性樹脂、機能材料グループが電子機器用機能材料の研究開発をそれぞれ行っております。市川工場プロセス研究グループではコストダウンのための工学的研究、並びに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発を行い、工業化を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、各営業グループ、各工場のプロセス開発・研究グループ及び感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を精力的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成22年3月期の研究開発費の総額は539,435千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体及びディスプレイ用感光材分野

高集積半導体デバイス加工に使用される感光材、特に最先端の半導体デバイスの製造に用いられる遠紫外線露光（ArFエキシマレーザ露光）に使用される光酸発生剤、ArF用モノマー及びポリマー、反射防止膜用ポリマーの開発及びそれらの高度化技術の開発ならびに工業化を推進いたしました。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしてのArF液浸露光用材料、あるいはEUV露光（極端紫外線露光）用材料の研究開発も推進しております。

(2) エネルギー関連材料分野

当社グループのイオン液体・電解液は、「高純度」を強みとしており、特にエネルギー分野での利用が期待されています。電気二重層キャパシタ用電解液では、高純度合成技術を活用し、品質の安定した電解液を多品種にわたり、安価に製造する技術開発を行いました。また、複数の溶媒を扱う電解液を製造する技術を開発し、ラインアップを整えるとともに、より高い性能を目指した新規電解液の研究も実施しております。イオン液体では、リチウムイオン二次電池、電気二重層キャパシタ、色素増感型太陽電池、燃料電池などのエネルギー材料に加え、反応溶媒、抽出溶媒などの多方面への用途展開を図り、お客様の仕様に合わせたイオン液体を開発し、実用化への進展が見られております。

(3) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。

競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

(4) 新規事業分野

バイオ関連市場は、2010年までに230兆円まで拡大する21世紀最大の成長市場と期待されています。バイオグループでは、当社グループのコアテクノロジーである感光材と生体適合性ポリマーを結びつけた感光性バイオマテリアルの開発とその応用開発を推進しております。応用分野としては、感光性バイオマテリアルを用いたバイオチップ、バイオセンサーや細胞アレイ等を挙げることが出来ます。

特に細胞アレイ分野では、子会社化した大学発ベンチャーより“Cell-Able”（商品名）として製品化しております。

バイオ関連市場と同様に成長市場として注目されているのがナノテクノロジー関連市場です。ナノテクグループでは、低コスト化可能な微細加工として注目されているナノインプリント用光硬化性樹脂の研究開発を推進しております。ナノインプリントとは、樹脂をモールド（型）と基板で挟み込み、nmオーダーのパターンを転写する微細加工技術です。この技術は、装置が簡便で、高スループットが期待されるため低コストで量産可能な加工方法として期待されております。半導体加工、ストレージメディア、バイオ、光学部材などの多方面の分野で、実用化への取組みが進んでおり、大学・公的研究機関・装置メーカー及びモールドメーカー等と協力しながら、ナノインプリント用光硬化性樹脂の開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は22,835,514千円となりました。

流動資産は7,588,249千円となりました。主な内訳は、商品及び製品2,816,627千円、受取手形及び売掛金2,234,028千円となっております。

固定資産は15,247,265千円となりました。主な内訳は、建設及び構築物（純額）5,369,149千円、土地4,410,875千円となっております。

流動負債は9,957,298千円となりました。主な内訳は、短期借入金7,300,440千円となっております。

固定負債は6,995,980千円となりました。主な内訳は、長期借入金5,406,110千円となっております。

純資産合計は5,882,235千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,730,062千円となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(2) 経営成績

年度前半における主力の液晶及び半導体用途向け感光性材料の需要量減少等により、当連結会計年度の売上高は12,399,317千円となりました。売上総利益は、905,190千円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、△1,052,665千円となり、売上高営業利益率は△8.5%となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は181,626千円の費用計上となりました。内訳としては、支払利息160,944千円、休止固定資産減価償却費47,647千円によるものであります。この結果、当期の経常損失は、△1,234,292千円となり、売上高経常利益率は、△10.0%となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、109,680千円の損失計上となりました。内訳は、固定資産除却損が129,531千円、受取保険金が19,851千円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は△1,343,972千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純損失は△1,351,485千円となりました。

なお、セグメント別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、679,552千円であり、その主なものは千葉工場の製造設備の更新285,962千円であります。

また、事業の種類別セグメント別の投資金額としては、感光性材料事業では361,691千円、化成品事業では298,194千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	会社統括業 務・化成品 事業	会社統括業 務施設及び 化成品生産 施設	673,988	929,503	229,541 (26,548)	51,682	582,260	2,466,975	126 (35)
千葉工場 (千葉県香取郡東庄 町)	感光性材料 事業	感光材生産 施設	2,954,368	2,508,633	1,164,283 (68,953)	59,351	71,035	6,757,673	183 (6)
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品事業	タンク営業 施設	1,367,342	47,116	1,735,807 (43,180)	6,119	12,046	3,168,432	16 (-)
感光材研究所 (千葉県印西市)	感光性材料 事業	感光材研究 施設	266,264	1,127	985,583 (12,395)	32,981	42,662	1,328,620	30 (8)

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,558㎡は賃借しております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月23日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	単元株式数 100株
計	8,143,390	8,143,390	—	—

（注）事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年3月10日 （注）	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

（注） 第三者割当

発行株数 150,000株
発行価格 1,424円
資本組入額 712円
払込金総額 213,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	12	8	69	5	3	13,311	13,408	—
所有株式数 (単元)	—	11,632	96	7,164	94	12	62,428	81,426	790
所有株式数の 割合（%）	—	14.28	0.12	8.80	0.12	0.01	76.67	100.00	—

(注) 自己株式20,720株は、「個人その他」に207単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
木村 正輝	千葉県市川市	1,637	20.11
木村 有仁	千葉県市川市	394	4.85
木村 愛理	千葉県市川市	383	4.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
片岡 文子	千葉県八千代市	183	2.25
昭和エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町8	170	2.09
東洋合成工業社員持株会	市川市上妙典1603	156	1.92
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	140	1.72
計	—	3,861	47.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,121,900	81,219	—
単元未満株式	普通株式 790	—	—
発行済株式総数	8,143,390	—	—
総株主の議決権	—	81,219	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	20,700	—	20,700	0.25
計	—	20,700	—	20,700	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,720	—	20,720	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期は、業績の大幅な悪化により財務体質の強化を図る必要があることから、中間・期末とも配当を実施しないことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,455	1,810	1,229	882	515
最低(円)	1,492	933	821	449	379

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	415	409	403	455	452	515
最低(円)	396	379	389	397	429	448

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長 (現任)	(注) 3	1,637
専務取締役	経営企画部長	川村 繁夫	昭和27年8月18日生	昭和52年4月 (株)日本興業銀行入行 平成8年2月 同行大阪営業第一部副部長 平成12年6月 興銀インベストメント(株)派遣 営業第一部長 平成14年4月 (株)東京都民銀行入行 外為業務部長兼アジア室長 兼カスタマーズ・リレーショ ン部IPO支援室長 平成18年6月 同行執行役員外為業務部長兼 アジア室長 平成19年7月 同行執行役員外為業務部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年1月 当社専務取締役経営企画部長 (現任)	(注) 3	4
常務取締役	感光材事業 本部長	木村 有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役感光材事業本 部長 (現任)	(注) 3	394
取締役	新規事業開発 部長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年3月 小林香料(株)入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年5月 当社感光材研究所長 平成2年11月 当社取締役感光材研究所長 平成14年6月 当社企画室長 平成15年4月 当社新規事業開発室長 平成16年6月 当社取締役新規事業開発部長 (現任)	(注) 3	15
取締役	ロジスティッ ク事業部長	渡辺 宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本 部長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック 事業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック 事業部長 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達部長	出来 彰	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 プロクター・アンド・ギャン ブル・ジャパン㈱入社 平成6年9月 同社滋賀工場長 平成12年5月 同社プロダクトサプライマネ ージャー 平成20年7月 当社入社 調達部門長 平成22年6月 当社取締役調達部長 (現任)	(注) 3	—
監査役	常勤	伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部 副本部長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	7
監査役	常勤	萩原 正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ㈱千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 ㈱総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
監査役	非常勤	宇田川 進	昭和11年11月30日生	昭和34年4月 京葉瓦斯㈱入社 昭和60年3月 同社取締役企画管理部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成11年3月 同社代表取締役 平成17年3月 同社相談役 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役	非常勤	鳥井 勉	昭和25年5月10日生	昭和50年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成6年7月 同行百草支店長 平成8年7月 同行世田谷支店長 平成11年7月 同行経営企画部副部長兼監査 役室上席参事役 平成16年7月 同行総務部長 平成17年6月 とみんビジネスサービス㈱取 締役 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	1
計						2,064

- (注) 1. 監査役のうち、萩原正一、宇田川進及び鳥井勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役木村有仁は代表取締役社長木村正輝の子であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要課題と認識し、経営管理体制の整備強化に努めております。

②企業統治の体制の概要

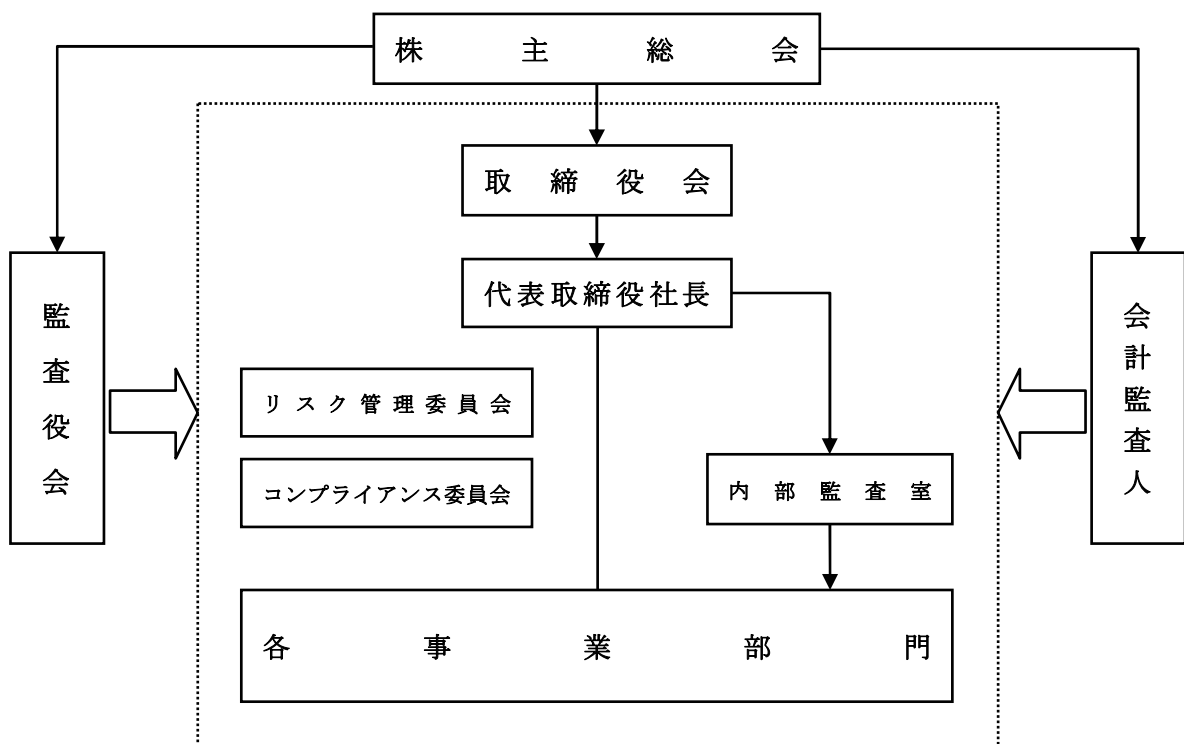
当社は、経営の健全性・透明性・遵法性の確保およびグローバル企業としてステークホルダーの要求に応え得るコーポレート・ガバナンス体制を構築するため、内部統制機能およびリスク管理体制の強化を図るとともに、適時適切な情報開示などに取り組んでおります。

また、社外監査役を含む監査役会が取締役会の牽制機能を果たすとともに、実効性のある内部統制システムの確保に向け、監査役会と内部監査部門が連携し、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の運営状況の監視を行っております。

以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは適正性・有効性を確保できているものと考えております。

なお、当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記のとおりであります。

- ・取締役会は、取締役6名で構成され、監査役出席のもと原則月1回開催し、経営上の意思決定と取締役の業務執行を監督しております。
- ・取締役の任期は、責任明確化と経営環境の変化へ柔軟に対処することを目的に1年としております。
- ・平成19年6月に経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため、執行役員制度を導入致しました。
- ・監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

- イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「行動指針」及び「倫理綱領」を定め、取締役及び従業員はこれを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
 - ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
 - ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
 - ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
 - ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
 - ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
 - ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
 - ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。
- ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
 - ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
 - ・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ヘ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
 - ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。
- ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
 - ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

④内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査室を設置し、3名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施、報告並びに必要なに応じて改善の指示を行っております。
- ・監査役は、監査計画等に従い、すべての取締役会および、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を始めとした重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況精査を通じて、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人とは、定期的な会合および情報交換を行うなど、両社との密接な連携を確保した上で適切な監査を実施しております。

⑤社外取締役・社外監査役

イ 社外取締役・社外監査役の機能・役割・選任状況についての考え方

- ・当社は現在、社外取締役は選任していませんが、当社の監査役会は監査役4名のうち3名が社外監査役で構成されていること、および社外監査役1名を証券取引所が求める独立役員として選任していることから、中立・客観的な立場からの経営の執行状況に対する十分な牽制機能が備わっているものと認識しております。
- ロ 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる社内体制及び当該体制を採用する理由
 - ・上記イに記載のとおり、3名の社外監査役により中立・客観的な立場から経営の執行状況に対する監視が行われており、社外取締役に期待される取締役会への監督機能強化としての役割を確保できているものと考えことから、現状の体制を採用しております。

⑥会計監査の状況

会計監査業務は新日本有限責任監査法人が実施しております。

イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岩渕 信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡

ロ 監査業務に係る補助者

公認会計士 6名 会計士補等 10名

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑧役員報酬

当社の社内取締役7名に対する報酬等の総額は78,489千円であり、その内訳は役員報酬69,885千円、役員退職慰労金等8,604千円です。

当社の社外取締役2名に対する報酬等の総額は2,580千円であり、その内訳は役員報酬2,430千円、役員退職慰労金等150千円です。

当社の社内監査役1名に対する報酬等の総額は8,680千円であり、その内訳は役員報酬7,980千円、役員退職慰労金等700千円です。

当社の社外監査役3名に対する報酬等の総額は14,839千円であり、その内訳は役員報酬13,623千円、役員退職慰労金等1,216千円です。

(注) 1. 当事業年度に係る役員賞与の支給はございません。

2. 当事業年度末現在の人数は、取締役5名、監査役4名であります。取締役の人員及び報酬等には、平成21年6月23日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名（うち社外取締役2名）を含んでおります。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はございませんので記載を省略しております。

4. 使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人分賞与は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 取締役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

6. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第50回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人（取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。）の責任免除について、取締役、監査役及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 株式の保有状況

i) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：12

(b) 貸借対照表計上額の合計額：223,536千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)千葉銀行	131,626	73,578	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	48,204	59,917	企業間取引の強化
ニッセイ同和損害保険(株)（注）	14,383	6,946	企業間取引の強化
あいおい損害保険(株)（注）	14,175	6,832	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	3,862	2,109	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	858	企業間取引の強化

（注）平成22年4月1日付で、ニッセイ同和損害保険(株)及びあいおい損害保険(株)は、株式交換によりMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)の完全子会社となっております。

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません

iv) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	27,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,329,473
受取手形及び売掛金		2,234,028
商品及び製品		2,816,627
仕掛品		97,445
原材料及び貯蔵品		1,014,764
その他		98,180
貸倒引当金		△2,271
流動資産合計		7,588,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3	5,369,149
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3	3,488,952
土地	※3	4,410,875
建設仮勘定		563,867
その他（純額）	※2	314,763
有形固定資産合計		14,147,608
無形固定資産		
のれん		24,572
その他		549,899
無形固定資産合計		574,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	273,154
その他		262,811
貸倒引当金		△10,781
投資その他の資産合計		525,184
固定資産合計		15,247,265
資産合計		22,835,514

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,809,046
短期借入金	※3	7,300,440
未払法人税等		26,462
賞与引当金		190,133
その他		631,215
流動負債合計		9,957,298
固定負債		
長期借入金	※3	5,406,110
繰延税金負債		171,417
退職給付引当金		890,777
役員退職慰労引当金		91,869
その他		435,805
固定負債合計		6,995,980
負債合計		16,953,278
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,618,888
資本剰余金		1,541,589
利益剰余金		2,730,062
自己株式		△12,578
株主資本合計		5,877,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,668
評価・換算差額等合計		2,668
少数株主持分		1,605
純資産合計		5,882,235
負債純資産合計		22,835,514

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,399,317
売上原価	※1 11,494,127
売上総利益	905,190
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,957,856
営業損失(△)	△1,052,665
営業外収益	
受取利息	1,643
受取配当金	5,101
技術指導料	32,117
助成金収入	31,538
雑収入	39,212
営業外収益合計	109,613
営業外費用	
支払利息	160,944
為替差損	36,001
休止固定資産減価償却費	47,647
雑損失	46,646
営業外費用合計	291,239
経常損失(△)	△1,234,292
特別利益	
受取保険金	※5 19,851
特別利益合計	19,851
特別損失	
固定資産除却損	※4 129,531
特別損失合計	129,531
税金等調整前当期純損失(△)	△1,343,972
法人税、住民税及び事業税	10,467
法人税等調整額	△1,838
法人税等合計	8,628
少数株主損失(△)	△1,115
当期純損失(△)	△1,351,485

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,618,888
資本剰余金		
前期末残高		1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,541,589
利益剰余金		
前期末残高		4,081,547
当期変動額		
当期純損失(△)		△1,351,485
当期変動額合計		△1,351,485
当期末残高		2,730,062
自己株式		
前期末残高		△12,578
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		△12,578
株主資本合計		
前期末残高		7,229,446
当期変動額		
当期純損失(△)		△1,351,485
当期変動額合計		△1,351,485
当期末残高		5,877,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		480
当期変動額合計		480
当期末残高		2,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高		2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		480
当期変動額合計		480
当期末残高		2,668

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

少数株主持分	
前期末残高	2,720
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,115
当期変動額合計	△1,115
当期末残高	1,605
純資産合計	
前期末残高	7,234,355
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,351,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△634
当期変動額合計	△1,352,120
当期末残高	5,882,235

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,343,972
減価償却費	2,219,264
のれん償却額	3,053
引当金の増減額 (△は減少)	57,559
受取利息及び受取配当金	△6,745
支払利息	160,944
固定資産除却損	129,531
売上債権の増減額 (△は増加)	△978,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,832,984
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,578
未払又は未収消費税等の増減額	185,535
受取保険金	△19,851
その他	21,606
小計	2,821,123
利息及び配当金の受取額	6,894
利息の支払額	△163,926
保険金の受取額	364,705
補償金の受取額	50,000
法人税等の支払額	△11,513
法人税等の還付額	7,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△530,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△1,394,173
有形固定資産の除却による支出	△60,100
無形固定資産の取得による支出	△139,059
投資有価証券の取得による支出	△605
投資有価証券の売却による収入	12,202
投資有価証券の償還による収入	558
貸付けによる支出	△210
貸付金の回収による収入	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	19,650,000
短期借入金の返済による支出	△20,022,000
長期借入れによる収入	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,026,990
リース債務の返済による支出	△78,673
配当金の支払額	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,545
現金及び現金同等物の期首残高	539,928
現金及び現金同等物の期末残高	※1 829,473

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社トランスパレント

株式会社トランスパレントは重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TG Finetech Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(TG Finetech Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～15年

機械及び装置 8年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約、金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債権、借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	48,800千円
※2. 減価償却累計額	
建物及び構築物	9,907,194千円
機械装置及び運搬具	13,907,814千円
その他	1,883,913千円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	4,155,941千円
機械装置及び運搬具	46,214千円
土地	3,131,904千円
計	7,334,061千円
上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	1,367,342千円
機械装置及び運搬具	46,214千円
土地	1,735,807千円
計	3,149,364千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,221,490千円
長期借入金	5,166,510千円
計	7,388,000千円
4. 受取手形割引高	166,303千円
5. 債権流動化による売掛債権譲渡額	605,135千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。

△167,833千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

給料	317,280千円
運賃	224,674千円
退職給付費用	32,371千円
賞与引当金繰入額	37,204千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円

※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費
539,435千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	53,674千円
機械装置及び運搬具	73,266千円
その他	2,590千円

計	129,531千円
---	-----------

※5. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,329,473千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	500,000千円
現金及び現金同等物	<u>829,473千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
①リース資産の内容	
(ア)有形固定資産	
主として、試験または測定機器(工具、器具及び備品)であります。	
(イ)無形固定資産	
ソフトウェアであります。	
②リース資産の減価償却方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権にてリスクを相殺しております。

借入金には主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5) 会計処理基準に関する事項 ④ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規定に従い、営業債権について各事業部門にて取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての債権債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内にて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,329,473	1,329,473	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,028	2,234,028	—
(3) 投資有価証券	151,170	151,170	—
資産計	3,714,672	3,714,672	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,809,046	1,809,046	—
(2) 短期借入金	7,300,440	7,300,440	—
(3) 未払法人税等	26,462	26,462	—
(4) 長期借入金	5,406,110	5,394,019	12,090
負債計	14,542,059	14,529,969	12,090
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済または納付されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,325,881	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,028	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	500	818	—	—
長期貸付金	449	999	—	—
合計	3,560,859	1,817	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,170	119,135	32,035
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	151,170	119,135	32,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		151,170	119,135	32,035

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	27,414	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年以内含む)	873,000	685,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△890,777
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△890,777
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△890,777
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△890,777

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	107,754
(1) 勤務費用 (千円)	83,071
(2) 利息費用 (千円)	17,257
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△23,178
(5) その他 (確定拠出) (千円)	30,604

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
製品原材料評価損	66,172千円
固定資産除却損	103,925千円
減損損失	36,408千円
賞与引当金	76,889千円
退職給付引当金	360,230千円
役員退職慰労引当金	37,152千円
関係会社株式評価損	29,915千円
その他	40,153千円
繰延税金資産小計	<u>750,846千円</u>
評価性引当額	<u>△750,846千円</u>
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△158,462千円
その他有価証券評価差額金	<u>△12,954千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△171,417千円</u>
繰延税金資産純額	<u>△171,417千円</u>
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	△171,417千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(賃貸等不動産関係)

連結財務諸表規則第15条の24の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,081,764	6,317,553	12,399,317	—	12,399,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,612	611,945	618,558	△618,558	—
計	6,088,377	6,929,498	13,017,876	△618,558	12,399,317
営業費用	7,518,521	6,552,020	14,070,541	△618,558	13,451,983
営業利益(又は営業損失)	△1,430,144	377,478	△1,052,665	—	△1,052,665
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,533,066	7,732,792	20,265,858	2,569,655	22,835,514
減価償却費	1,195,322	715,812	1,911,135	172,015	2,083,150
資本的支出	361,691	298,194	659,885	19,667	679,552

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体、化成品の保管・運送

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,569,655千円)の主なもの、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,887,252	1,354,340	797,608	133,244	4,172,446
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	12,399,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	10.9	6.4	1.1	33.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール 他
- (2) 北米・・・米国 他
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン、ドイツ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート㈱ ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品 の運送・ 保管	運賃倉 庫料等	222,315	買掛金 未払金	25,040 15,665

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	723.98円
1株当たり当期純損失金額	△166.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,351,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,351,485
期中平均株式数 (株)	8,122,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	4,748,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2,552,440	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	66,905	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,406,110	1.2	平成23年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	90,289	—	—
その他有利子負債				
1年以内長期未払金	—	125,097	1.4	—
長期未払金	—	345,516	1.4	平成23年～26年
合計	—	13,334,358	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,027,970	1,717,440	1,029,700	481,000
リース債務	38,361	33,368	15,638	2,921
長期未払金	126,903	128,739	87,849	2,024

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	2,650,128	3,108,448	3,360,959	3,279,781
税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△656,524	△268,827	△350,749	△67,871
四半期純損失金額(△)(千円)	△657,724	△269,434	△351,853	△72,471
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△80.97	△33.17	△43.32	△8.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,048	1,280,042
受取手形	91,605	108,128
売掛金	1,162,766	2,125,177
商品及び製品	4,118,127	2,816,627
仕掛品	55,455	97,445
原材料及び貯蔵品	1,587,186	1,013,248
前払費用	54,465	53,766
未収入金	415,596	39,434
未収還付法人税等	6,826	4,150
その他	164,410	643
貸倒引当金	△1,619	△2,272
流動資産合計	8,579,869	7,536,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 3,486,065	※1, ※2 3,354,695
構築物（純額）	※1, ※2 2,256,673	※1, ※2 2,014,356
機械及び装置（純額）	※1, ※2 4,465,923	※1, ※2 3,480,143
船舶（純額）	※1 151	※1 101
車両運搬具（純額）	※1 11,633	※1 6,236
工具、器具及び備品（純額）	※1 273,235	※1 165,383
土地	※2 4,410,875	※2 4,410,875
リース資産（純額）	※1 171,502	※1 147,886
建設仮勘定	539,082	563,867
有形固定資産合計	15,615,143	14,143,545
無形固定資産		
借地権	100,000	100,000
ソフトウェア	563,887	439,854
リース資産	19,180	4,647
ソフトウェア仮勘定	1,540	1,540
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	688,466	549,899
投資その他の資産		
投資有価証券	224,445	224,354
関係会社株式	210,825	210,825
出資金	600	600
従業員に対する長期貸付金	1,638	1,448
保険積立金	—	236,544
その他	251,513	24,217
貸倒引当金	△10,781	△10,781
投資その他の資産合計	678,240	687,210
固定資産合計	16,981,850	15,380,655
資産合計	25,561,719	22,917,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	336,342	305,886
買掛金	912,086	1,503,154
短期借入金	5,120,000	※2 4,778,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,489,990	※2 2,552,440
リース債務	76,695	66,905
未払金	212,836	286,533
設備関係未払金	664,728	129,239
未払費用	82,774	93,110
未払法人税等	25,128	26,030
前受金	612	388
預り金	20,012	20,127
賞与引当金	118,986	190,133
設備関係支払手形	300,635	30,369
流動負債合計	10,360,829	9,982,319
固定負債		
長期借入金	※2 6,245,550	※2 5,406,110
リース債務	117,633	90,289
長期未払金	435,811	345,516
繰延税金負債	173,374	171,417
退職給付引当金	881,322	890,777
役員退職慰労引当金	115,563	91,869
固定負債合計	7,969,255	6,995,980
負債合計	18,330,085	16,978,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	236,091	233,383
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	△865,312	△2,155,973
利益剰余金合計	4,081,547	2,788,178
自己株式	△12,578	△12,578
株主資本合計	7,229,446	5,936,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,187	2,668
評価・換算差額等合計	2,187	2,668
純資産合計	7,231,634	5,938,746
負債純資産合計	25,561,719	22,917,047

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	67,031	56,316
製品売上高	10,434,944	10,744,518
タンク営業収入	1,558,464	1,588,786
その他の売上高	140,098	—
売上高合計	12,200,539	12,389,621
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	64,812	53,821
合計	64,812	53,821
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	64,812	53,821
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,231,504	4,118,127
当期製品製造原価	10,552,813	9,151,532
合計	13,784,317	13,269,659
他勘定振替高	※ ¹ 45,291	※ ¹ 19,955
製品期末たな卸高	4,118,127	2,816,627
製品売上原価	9,620,899	10,433,077
タンク営業原価	996,956	1,007,180
その他売上原価	81,478	—
売上原価合計	※ ² 10,764,146	※ ² 11,494,079
売上総利益	1,436,392	895,541
販売費及び一般管理費	※ ³ , ※ ⁴ 2,109,779	※ ³ , ※ ⁴ 1,901,725
営業損失(△)	△673,386	△1,006,184
営業外収益		
受取利息	2,111	1,600
受取配当金	6,852	5,101
技術指導料	28,142	32,117
補助金収入	48,417	—
助成金収入	—	31,538
雑収入	41,196	51,695
営業外収益合計	126,720	122,053
営業外費用		
支払利息	189,186	161,038
為替差損	39,210	36,001
休止固定資産減価償却費	24,561	47,647
雑損失	93,167	46,646
営業外費用合計	346,125	291,333
経常損失(△)	△892,791	△1,175,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	27,838	—
受取保険金	※7 627,071	※7 19,851
受取補償金	50,000	—
特別利益合計	704,909	19,851
特別損失		
固定資産売却損	※5 245	—
固定資産除却損	※6 67,194	※6 129,417
関係会社株式評価損	73,974	—
火災損失	※7 273,676	—
特別損失合計	415,090	129,417
税引前当期純損失(△)	△602,972	△1,285,030
法人税、住民税及び事業税	15,400	10,177
法人税等調整額	345,770	△1,838
法人税等合計	361,170	8,338
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,223,852	39.6	3,981,453	43.1
II 労務費		1,636,148	15.3	1,498,932	16.2
III 経費	※2	4,817,460	45.1	3,752,843	40.7
当期総製造費用		10,677,461	100.0	9,233,228	100.0
期首仕掛品たな卸高		202,447		55,455	
計		10,879,909		9,288,683	
他勘定振替高	※3	271,641		39,704	
期末仕掛品たな卸高		55,455		97,445	
当期製品製造原価		10,552,813		9,151,532	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,917,933千円 燃料費 618,082千円 電力料 405,682千円 外注産廃処理費 259,901千円 消耗品費 232,292千円 修繕費 197,443千円 荷役作業費 190,794千円 荷造包装費 133,569千円 租税公課 120,448千円 運賃 101,620千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 1,683,602千円 燃料費 358,139千円 電力料 328,849千円 外注産廃処理費 189,866千円 消耗品費 170,213千円 荷造包装費 147,649千円 荷役作業費 143,340千円 租税公課 115,596千円 修繕費 93,482千円 保守費 78,132千円
※3. 他勘定振替高の内訳 火災損失 124,720千円 貯蔵品 53,850千円 休止固定資産減価償却費 24,561千円 その他 68,508千円	※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品 39,704千円

【タンク営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	26,643	2.6
I 労務費		92,774	9.3	91,119	9.1
II 経費	※ 1	904,181	90.7	889,418	88.3
タンク営業原価		996,956	100.0	1,007,180	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※ 1. 経費の主な内訳		※ 1. 経費の主な内訳	
減価償却費	234,032千円	減価償却費	221,661千円
荷役作業費	174,872千円	荷役作業費	164,158千円
運賃	120,905千円	運賃	118,478千円
荷造包装費	89,960千円	荷造包装費	102,217千円
修繕費	52,884千円	租税公課	52,104千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,618,888	1,618,888
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,514,197	1,514,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金		
前期末残高	27,391	27,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,391	27,391
資本剰余金合計		
前期末残高	1,541,589	1,541,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,769	110,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	238,799	236,091
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,708	△2,708
当期変動額合計	△2,708	△2,708
当期末残高	236,091	233,383
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,013	△865,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,708	2,708
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
当期変動額合計	△1,071,326	△1,290,660
当期末残高	△865,312	△2,155,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,155,582	4,081,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
当期変動額合計	△1,074,034	△1,293,368
当期末残高	4,081,547	2,788,178
自己株式		
前期末残高	△854	△12,578
当期変動額		
自己株式の取得	△11,724	—
当期変動額合計	△11,724	—
当期末残高	△12,578	△12,578
株主資本合計		
前期末残高	8,315,206	7,229,446
当期変動額		
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
自己株式の取得	△11,724	—
当期変動額合計	△1,085,759	△1,293,368
当期末残高	7,229,446	5,936,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,382	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,194	480
当期変動額合計	△42,194	480
当期末残高	2,187	2,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,382	2,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,194	480
当期変動額合計	△42,194	480
当期末残高	2,187	2,668
純資産合計		
前期末残高	8,359,589	7,231,634
当期変動額		
剰余金の配当	△109,892	—
当期純損失(△)	△964,142	△1,293,368
自己株式の取得	△11,724	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,194	480
当期変動額合計	△1,127,954	△1,292,888
当期末残高	7,231,634	5,938,746

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△602,972
減価償却費	2,424,652
引当金の増減額(△は減少)	△128,255
受取利息及び受取配当金	△8,964
支払利息	189,186
関係会社株式評価損	73,974
固定資産除却損	67,194
火災損失	273,676
売上債権の増減額(△は増加)	1,728,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,175,949
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,044,840
未払又は未収消費税等の増減額	△146,304
受取保険金	△627,071
その他	△350,995
小計	672,319
利息及び配当金の受取額	11,685
利息の支払額	△188,158
保険金の受取額	966,608
法人税等の支払額	△30,206
法人税等の還付額	100,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△550,000
定期預金の払戻による収入	550,000
有形固定資産の取得による支出	△2,252,613
有形固定資産の売却による収入	54
有形固定資産の除却による支出	△19,569
無形固定資産の取得による支出	△68,456
投資有価証券の取得による支出	△609
投資有価証券の償還による収入	485
関係会社株式の取得による支出	△180,000
貸付けによる支出	△12,000
貸付金の回収による収入	12,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,520,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	14,400,000
短期借入金の返済による支出	△13,340,000
長期借入れによる収入	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,717,665
リース債務の返済による支出	△72,236
自己株式の取得による支出	△11,724
配当金の支払額	△109,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△588,849
現金及び現金同等物の期首残高	993,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 405,048

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ302,229千円増加しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1266 574 1365"> <tr> <td>建 物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4年～22年としておりましたが、当事業年度より8年～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、使用予測可能期間を再検討したものであります。 これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ64,935千円、税引前当期純損失が65,389千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	15年～31年	構 築 物	10年～15年	機械及び装置	8年～12年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建 物	15年～31年						
構 築 物	10年～15年						
機械及び装置	8年～12年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしているため、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約、金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建債権、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. _____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	_____

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は227,232千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,022,994千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,290,333千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,646,610千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,898千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60,599千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,718,238千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">55,770千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,091,922千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,205,957千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56,788千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,107,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,462,169千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">276,380千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,205,957千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56,788千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,274,934千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">351,050千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,081,950千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,433,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,147千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 316,015千円</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,800,000千円</td></tr> </table>	建物	4,022,994千円	構築物	5,290,333千円	機械及び装置	13,646,610千円	船舶	4,898千円	車両運搬具	60,599千円	工具、器具及び備品	1,718,238千円	リース資産	55,770千円	建物	3,091,922千円	構築物	1,205,957千円	機械及び装置	56,788千円	土地	3,107,500千円	計	7,462,169千円	建物	276,380千円	構築物	1,205,957千円	機械及び装置	56,788千円	土地	1,735,807千円	計	3,274,934千円	1年内返済予定の長期借入金	351,050千円	長期借入金	5,081,950千円	計	5,433,000千円	貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,800,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,285,390千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,621,787千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,837,276千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,949千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">62,616千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,764,521千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">116,263千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,050,240千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,105,701千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46,214千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,131,904千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,334,061千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">261,640千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,105,701千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">46,214千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,149,364千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">224,250千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,997,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,166,510千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,388,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 166,303千円</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡額 605,135千円</p> <p>5. _____</p>	建物	4,285,390千円	構築物	5,621,787千円	機械及び装置	13,837,276千円	船舶	4,949千円	車両運搬具	62,616千円	工具、器具及び備品	1,764,521千円	リース資産	116,263千円	建物	3,050,240千円	構築物	1,105,701千円	機械及び装置	46,214千円	土地	3,131,904千円	計	7,334,061千円	建物	261,640千円	構築物	1,105,701千円	機械及び装置	46,214千円	土地	1,735,807千円	計	3,149,364千円	短期借入金	224,250千円	1年内返済予定の長期借入金	1,997,240千円	長期借入金	5,166,510千円	計	7,388,000千円
建物	4,022,994千円																																																																																								
構築物	5,290,333千円																																																																																								
機械及び装置	13,646,610千円																																																																																								
船舶	4,898千円																																																																																								
車両運搬具	60,599千円																																																																																								
工具、器具及び備品	1,718,238千円																																																																																								
リース資産	55,770千円																																																																																								
建物	3,091,922千円																																																																																								
構築物	1,205,957千円																																																																																								
機械及び装置	56,788千円																																																																																								
土地	3,107,500千円																																																																																								
計	7,462,169千円																																																																																								
建物	276,380千円																																																																																								
構築物	1,205,957千円																																																																																								
機械及び装置	56,788千円																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																								
計	3,274,934千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	351,050千円																																																																																								
長期借入金	5,081,950千円																																																																																								
計	5,433,000千円																																																																																								
貸出コミットメントの総額	3,800,000千円																																																																																								
借入実行残高	一千円																																																																																								
差引額	3,800,000千円																																																																																								
建物	4,285,390千円																																																																																								
構築物	5,621,787千円																																																																																								
機械及び装置	13,837,276千円																																																																																								
船舶	4,949千円																																																																																								
車両運搬具	62,616千円																																																																																								
工具、器具及び備品	1,764,521千円																																																																																								
リース資産	116,263千円																																																																																								
建物	3,050,240千円																																																																																								
構築物	1,105,701千円																																																																																								
機械及び装置	46,214千円																																																																																								
土地	3,131,904千円																																																																																								
計	7,334,061千円																																																																																								
建物	261,640千円																																																																																								
構築物	1,105,701千円																																																																																								
機械及び装置	46,214千円																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																								
計	3,149,364千円																																																																																								
短期借入金	224,250千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,997,240千円																																																																																								
長期借入金	5,166,510千円																																																																																								
計	7,388,000千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,971千円</td></tr> <tr><td>火災損失</td><td style="text-align: right;">25,307千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,588千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,291千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">323,878千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">340,358千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">238,203千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">160,782千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,624千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,405千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,248千円</td></tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">623,096千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,553千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,075千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">33,188千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,376千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,194千円</td></tr> </table> <p>※7. 受取保険金につきましては、平成19年11月13日に千葉工場で発生した火災事故及び平成20年11月8日に同工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入、火災損失につきましては、平成20年11月8日に発生した同火災事故による損害額を計上しております。</p>	広告宣伝費	423千円	研究開発費	15,971千円	火災損失	25,307千円	その他	3,588千円	計	45,291千円	給料	340,358千円	運賃	238,203千円	支払手数料	160,782千円	役員報酬	121,047千円	減価償却費	117,341千円	退職給付費用	17,624千円	賞与引当金繰入額	22,405千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,248千円	車両運搬具	79千円	工具、器具及び備品	166千円	計	245千円	建物	19,553千円	構築物	6,075千円	機械及び装置	33,188千円	工具、器具及び備品	8,376千円	計	67,194千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,447千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,507千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,955千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△167,833千円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">310,560千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">224,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">175,739千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">103,919千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,625千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,371千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,603千円</td></tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">517,343千円</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">52,714千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">72,420千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,459千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,417千円</td></tr> </table> <p>※7. 平成20年11月8日に千葉工場電気室で発生した火災事故に関する保険金収入であります。</p>	広告宣伝費	1,447千円	研究開発費	18,507千円	計	19,955千円	給料	310,560千円	運賃	224,457千円	減価償却費	175,739千円	支払手数料	103,919千円	役員報酬	98,625千円	賞与引当金繰入額	37,204千円	退職給付費用	32,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円	建物	52,714千円	構築物	959千円	機械及び装置	72,420千円	車両運搬具	846千円	工具、器具及び備品	2,459千円	リース資産	17千円	計	129,417千円
広告宣伝費	423千円																																																																														
研究開発費	15,971千円																																																																														
火災損失	25,307千円																																																																														
その他	3,588千円																																																																														
計	45,291千円																																																																														
給料	340,358千円																																																																														
運賃	238,203千円																																																																														
支払手数料	160,782千円																																																																														
役員報酬	121,047千円																																																																														
減価償却費	117,341千円																																																																														
退職給付費用	17,624千円																																																																														
賞与引当金繰入額	22,405千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,248千円																																																																														
車両運搬具	79千円																																																																														
工具、器具及び備品	166千円																																																																														
計	245千円																																																																														
建物	19,553千円																																																																														
構築物	6,075千円																																																																														
機械及び装置	33,188千円																																																																														
工具、器具及び備品	8,376千円																																																																														
計	67,194千円																																																																														
広告宣伝費	1,447千円																																																																														
研究開発費	18,507千円																																																																														
計	19,955千円																																																																														
給料	310,560千円																																																																														
運賃	224,457千円																																																																														
減価償却費	175,739千円																																																																														
支払手数料	103,919千円																																																																														
役員報酬	98,625千円																																																																														
賞与引当金繰入額	37,204千円																																																																														
退職給付費用	32,371千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,603千円																																																																														
建物	52,714千円																																																																														
構築物	959千円																																																																														
機械及び装置	72,420千円																																																																														
車両運搬具	846千円																																																																														
工具、器具及び備品	2,459千円																																																																														
リース資産	17千円																																																																														
計	129,417千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390	—	—	8,143,390
合計	8,143,390	—	—	8,143,390
自己株式				
普通株式	1,960	18,760	—	20,720
合計	1,960	18,760	—	20,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,760株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加18,700株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	61,060	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	48,831	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	20,720	—	—	20,720
合計	20,720	—	—	20,720

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	925,048千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△520,000千円
現金及び現金同等物	<u>405,048千円</u>

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、試験または測定機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	117,471	149,798	32,327
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117,471	149,798	32,327
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,059	624	△434
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,059	624	△434
合計		118,530	150,422	31,892

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	72,146
非公募の内国債券	1,876
合計	74,022

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	558	1,318	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	558	1,318	—	—

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	210,825

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△881,322
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△881,322
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△881,322
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△881,322

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	84,572
(1) 勤務費用 (千円)	84,843
(2) 利息費用 (千円)	18,112
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△48,440
(5) その他 (確定拠出) (千円)	30,056

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品原材料評価損 58,901千円</p> <p>固定資産除却損 80,225千円</p> <p>減損損失 36,408千円</p> <p>賞与引当金 48,118千円</p> <p>退職給付引当金 356,406千円</p> <p>役員退職慰労引当金 46,733千円</p> <p>関係会社株式評価損 29,915千円</p> <p>その他 29,819千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 686,528千円</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 <u>△686,528千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △160,301千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△13,073千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>△173,374千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産純額 <u>△173,374千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品原材料評価損 66,172千円</p> <p>固定資産除却損 103,925千円</p> <p>減損損失 36,408千円</p> <p>賞与引当金 76,889千円</p> <p>退職給付引当金 360,230千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,152千円</p> <p>関係会社株式評価損 29,915千円</p> <p>その他 31,516千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 742,209千円</p> <p style="text-align: right;">評価性引当額 <u>△742,209千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 <u>－千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △158,462千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△12,954千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 <u>△171,417千円</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産純額 <u>△171,417千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、役員及び主要株主の近親者木村正子との取引（土地賃借）が、開示対象から除外されています。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカル トランス ポート(株) ※	千葉県 市川市	99,800	化学製品運 送・倉庫業	(被所有) 間接 0.5	当社製品 の運送・ 保管	運賃倉 庫料等	160,306	買掛金 等	32,680

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。

3. ※の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の70.4%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 890.30円	1株当たり純資産額 731.13円
1株当たり当期純損失金額 △118.54円	1株当たり当期純損失金額 △159.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△964,142	△1,293,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△964,142	△1,293,368
期中平均株式数 (株)	8,133,424	8,122,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)千葉銀行	131,626	73,578
(株)東京都民銀行	48,204	59,917		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000		
千葉テレビ放送(株)	20,000	10,000		
ニッセイ同和損害保険(株) (注)	14,383	6,946		
あいおい損害保険(株) (注)	14,175	6,832		
中央証券(株)	30,000	6,600		
SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,740		
日本ゼオン(株)	3,862	2,109		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927		
その他 (2銘柄)	5,640	884		
計		288,240	223,536	

(注) 平成22年4月1日付で、ニッセイ同和損害保険(株)及びあいおい損害保険(株)は、株式交換によりMS & ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)の完全子会社となっております。

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		千葉県公債	500	500
小計		500	500	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	818	818
		小計	818	818
計		1,318	1,318	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,509,060	140,822	9,796	7,640,086	4,285,390	271,465	3,354,695
構築物	7,547,006	100,935	11,799	7,636,143	5,621,787	342,293	2,014,356
機械及び装置	18,112,533	340,608	1,135,720	17,317,420	13,837,276	1,261,914	3,480,143
船舶	5,050	—	—	5,050	4,949	50	101
車両運搬具	72,233	150	3,529	68,853	62,616	4,700	6,236
工具、器具及び備品	1,991,474	11,579	73,149	1,929,904	1,764,521	117,119	165,383
土地	4,410,875	—	—	4,410,875	—	—	4,410,875
リース資産	227,273	44,395	7,519	264,149	116,263	65,155	147,886
建設仮勘定	539,082	310,004	285,220	563,867	—	—	563,867
有形固定資産計	40,414,589	948,496	1,526,735	39,836,350	25,692,804	2,062,700	14,143,545
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	691,709	15,850	39,118	668,440	228,586	139,883	439,854
リース資産	35,083	—	9,719	25,363	20,716	14,533	4,647
ソフトウェア仮勘定	1,540	8,000	8,000	1,540	—	—	1,540
その他	3,857	—	—	3,857	—	—	3,857
無形固定資産計	832,190	23,850	56,838	799,202	249,303	154,416	549,899

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	千葉工場	141,587
建設仮勘定	増加額 (千円)	千葉工場	226,312
機械及び装置	減少額 (千円)	市川工場	1,056,952

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,401	2,274	—	1,621	13,054
賞与引当金	118,986	190,133	118,986	—	190,133
役員退職慰労引当金	115,563	7,603	31,296	—	91,869

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,516
預金の種類	
当座預金	585,283
普通預金	15,529
別段預金	510
定期預金	500,000
通知預金	50,000
外貨預金	125,201
小計	1,276,525
合計	1,280,042

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株ゴードー	30,061
富士フイルム株	27,320
富士化学工業株	11,390
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ株	6,779
林純薬工業株	6,760
その他	25,814
合計	108,128

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	2,426
5月	32,492
6月	47,879
7月	25,330
合計	108,128

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AZ Electronic Materials Taiwan Co., Ltd	230,226
ROHM AND HAAS ELECTRONIC MATERIALS LLC	119,003
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	117,407
JSRマイクロ九州(株)	113,457
曾田香料(株)	86,831
その他	1,458,250
合計	2,125,177

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,162,766	12,787,025	11,824,615	2,125,177	84.8	47

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	1,969,732
化成品	846,895
合計	2,816,627

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	53,560
化成品	43,884
合計	97,445

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	746,436
化成品製造原材料	165,203
消耗品	68,033
梱包材料	18,455
研究所試薬	7,614
燃料	7,505
合計	1,013,248

② 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伸栄商事(株)	73,530
協栄ケミカル(株)	60,463
株岡田商店	56,996
F C フロンティア(株)	26,981
ダウ・ケミカル日本(株)	10,065
その他	77,849
合計	305,886

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	72,282
5月	69,425
6月	95,084
7月	68,995
8月	97
合計	305,886

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本ゼオン(株)	126,995
シプロ化成(株)	99,319
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	85,303
エコシステムジャパン(株)	75,704
豊田通商(株)	71,196
その他	1,044,634
合計	1,503,154

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	1,824,000
(株)東京都民銀行	1,324,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
農林中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
その他	30,000
合計	4,778,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)千葉銀行	971,200
(株)東京都民銀行	536,000
(株)みずほ銀行	380,000
(株)三井住友銀行	220,040
(株)日本政策投資銀行	210,000
(株)三菱東京UFJ銀行	193,200
日本生命保険相互会社	42,000
合計	2,552,440

③ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱千葉銀行	1,622,600
㈱東京都民銀行	1,429,000
㈱日本政策投資銀行	935,000
㈱みずほ銀行	600,000
㈱三菱東京UFJ銀行	388,600
㈱三井住友銀行	334,910
日本生命保険相互会社	96,000
合計	5,406,110

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/
株主に対する特典 (注)	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有している株主に対して、2,000円相当の千葉県特産品を贈呈しております。

(注) 平成22年5月11日開催の当社取締役会において、株主優待の贈呈基準を現行の100株より500株以上へ変更する旨、決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩渕 信夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩渕 信夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 修司 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩渕 信夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。